

市議団速報

HP <http://www.jcp-niigata-shigidan.com> No.291

2022年3月11日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

2月議会

家族農業を守り持続可能な農業へ 安全な水を安定的に供給するために —— 風間ルミ子議員が一般質問 ——



一般質問を行う風間ルミ子議員

日本共産党市議団の風間ルミ子議員は7日、開会中の2月議会
で一般質問を行いました。その大
要は次の通りです。

◇ ◇ ◇ みどりの食糧システム戦略 について

農林水産省は昨年5月、持続可
能な食糧システムの構築に向け、
「みどりの食糧システム戦略」を
策定し、カーボンニュートラル等
の環境負荷軽減のイノベーション
を推進するとして、現在2万3
千ヘクタールしかない有機農地
を2050年までに100万ヘ
クタールに大幅拡大するという
野心的な目標を掲げました。
その一方、給食の有機農産物活
用といった取り組みに支援する
額はわずかで、現場ニーズの高い
「環境保全型農業直接支払い交
付金」事業の予算は微増にとどま

るなど、現に持続可能な農業を实践
している小規模農家への直接的な
補助が弱いと指摘されています。

風間議員は、国連は2019年
28年を「家族農業の10年」と定
めているが、同戦略のなかで家族農
業はどのように位置づけられてい
るのか、同戦略によって食料自給率
向上は望めるのか、日本有機農業学
会がその実現可能性に疑問を呈し
ていること—などの諸点について
市の見解をただしました。

「水田活用の直接支払交付金 の見直し」の撤回を求める

水田活用の直接支払い交付金は、
水田で米以外の作物を作付けた
場合、10アールあたり、麦・大豆・
飼料作物で3万5千円などが農家
に支払われるという制度です。

この交付金について、農水省が2
022年度予算案で打ち出してきた
見直しの主な内容は、水路や畔が
あっても2022年から5年間、水
張りが行われない農地は対象外と
する。多年生牧草は10アールあた
り3万5千円から播種しない年は
1万円に減額。飼料用米の複数年加
算1万2千円の廃止という内容で
す。

風間議員は、市内における制度へ
の参加状況は全経営水田面積のう

ち約13%に及ぶが、今回の見
直しによる新潟市への影響はど
うか、見直しは減反や転作に協
力してきた農家を裏切ることにな
るのではないか、国に見直し
の撤回と農産物に対するに価格
保障・所得保障を強求するべき
ではないかと質問しました。

二神農林水産課部長は、「水張
りが行われない農地が交付対象
外となることは、非常に影響が
大きい」とし、「今後も農業現場
の課題を国に提言するとともに
に、引き続き実態に合った制度
となるよう国に要望していく」と
と答弁しました。

安全な水の安定供給のため 水管橋のバックアップ機能を

昨年10月、和歌山市内を流
れる紀の川に架かる「六十谷水
管橋」の一部が破損して川に落
下し、同市の4割にあたる約6
万世帯、13万8千人の方が約
一週間、断水の影響を受けると
いう事態になりました。崩落の
原因は、吊り材が腐食し破損し
たと思われる、定期点検での確認
が甘かったのではないかと指摘
されています。

風間議員は、①新潟市は事故
後、市内水管橋の緊急点検を实

施したが、その結果と対応はどう
か、②和歌山市で長期に断水が続
いた最大の理由はバックアップ体
制がなかったことだが、新潟市の
水管橋を通る導水管、送水管、配水
管のバックアップ機能は確保され
ているのかと質しました。

そのうえで、一日も早く複線化
などバックアップ機能を高めると
ともに、高度な知識と経験のある
技術職員を増員し、点検頻度を高
め、早め早めの修繕・更新で安全な
水を安定的に市民に届けることが
重要だと強調しました。

佐藤水道事業管理者は、「市内の
全水管橋954橋のうち、特に水
道水の供給に重要な役割を担って
いる78橋について緊急点検を实
施した。何らかの対策が必要な水
管橋が14橋確認され、そのうち
9橋は既に対策を実施している」、
「バックアップ機能の強化を目的
とする基幹管路の整備について
は、令和6年度末までに新たに3
か所のルートを構築する計画を進
めている」と答えました。

また、技術職員の増員・確保につ
いては、「危機対応と持続的な事業
運営のためには、優秀な技術職員
が必要不可欠であり、今後も引き
続き人材の確保に努めていく」と
答弁しました。

